



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,752	8.8	209	4.9	230	7.2	141	△5.9
2021年8月期第3四半期	1,610	△2.3	199	△10.5	214	△12.4	150	△5.8

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 144百万円 (△3.8%) 2021年8月期第3四半期 150百万円 (△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	33.91	33.82
2021年8月期第3四半期	36.64	36.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,859	2,261	78.1
2021年8月期	2,651	2,123	79.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 2,234百万円 2021年8月期 2,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	10.5	285	2.9	300	2.0	207	0.7	49.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	4,169,000株	2021年8月期	4,160,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	126株	2021年8月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	4,164,633株	2021年8月期3Q	4,094,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の行動及び経済活動は依然として制限がなされているものの、新型コロナウイルスワクチンの普及、感染防止策の徹底などにより、一定程度の経済活動は維持できる状況となりつつあります。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻、及び、それを発端とした貿易やエネルギー問題など新たな経済阻害要因が日増しに拡大している状況であります。

このような経済環境の下においても、当社グループの軸である組込ソフトウェア開発の引き合いは高い需要を維持しております。特に、半導体不足やAI及びエッジ向け半導体工場の活況な設備投資、セキュリティ関係の国連法規対応、CASE（Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric）に関連する開発などを背景にして、半導体関連のソフトウェア開発、セキュリティ関係のコンサルテーション及びサービス提供は好調に推移し、また、自動車関連ソフトウェアの開発は引き続き堅調に収益を維持しました。さらに、当第3四半期連結会計期間において株式会社スクデット・ソフトウェア（以下、「スクデット社」という。）を新たに連結子会社とした影響もあり、売上高は前年同期比増収となりました。

営業利益においては、売上高の増収の影響に加え、社内外のリソースの見直しによる原価の削減や高付加価値プロジェクトの増加による粗利率の改善などがあり、売上総利益が前年同期比で大きく増益となったものの、サービスビジネスの成長等に向けた積極的な研究開発の実施、本社移転関連コストの発生、人材確保に向けた採用関連コストの増加、スクデット社に係る株式取得関連費用やのれん償却費の発生、スクデット社の連結子会社化などにより、販管費も大きく増加した結果、前年同期比微増に留まりました。

経常利益においては、営業利益の増益に加え、次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業による補助金収入の増加や保険関連の収入の増加により営業外収益が増加したこと等により前年同期比増益となっております。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、経常利益の増益があったものの、固定資産受贈益の減少による特別利益の減少、投資有価証券評価損の発生及び固定資産除却損の増加による特別損失の増加、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前年同期比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,752,223千円（前年同期は1,610,026千円）、営業利益209,045千円（前年同期は199,348千円）、経常利益230,218千円（前年同期は214,732千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益141,211千円（前年同期は150,029千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、前第3四半期連結累計期間と収益認識に係る会計処理が異なるため、「経営成績に関する説明」において、増減額及び前年同期比（%）の記載をせずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、「サービスデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしたため、前年同期額、増減額及び前年同期比（%）は記載しておりません。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントは、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。なお、当第3四半期連結会計期間に株式取得し、新たに連結子会社としたスクデット社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、主力であります自動車関連ソフトウェアの開発が堅調に収益を維持していることに加え、半導体関連及びセキュリティ関係の分野において受注が好調に推移したため売上高及びセグメント利益は前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,689,256千円（前年同期は1,577,044千円）、セグメント利益（営業利益）は506,043千円（前年同期は438,521千円）となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、第1四半期連結会計期間に新たに設立した連結子会社である株式会社イマジナリー（以下、「イマジナリー社」という。）は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく本格的な稼働に至っていないため、収益の金額に

比して人件費負担が大きくセグメント損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は24,933千円、セグメント損失（営業損失）は25,617千円となりました。

3. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。経営成績の状況としましては、自律装置などの安全コンサルタント事業が好調に推移した他、沖縄地域でのサービス事業に関する実証実験などの売上が貢献したため売上高及びセグメント利益は前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は156,381千円（前年同期は109,431千円）、セグメント利益（営業利益）は26,293千円（前年同期は8,678千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、2,395,804千円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金2,075,437千円（同1.4%増）、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）169,966千円（同2.0%増）、仕掛品84,475千円（同18.0%減）であります。

固定資産は、463,882千円（同57.2%増）となりました。主な内訳は、保険積立金149,146千円（同7.8%増）、のれん99,402千円（前連結会計年度末該当なし）、有形固定資産42,588千円（前連結会計年度末比58.2%増）であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,859,687千円（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。

(負債)

流動負債は、349,141千円（前連結会計年度末比20.0%増）となりました。主な内訳は、賞与引当金62,781千円（同42.6%減）、未払法人税等37,024千円（同32.8%減）、買掛金31,519千円（同18.6%増）であります。

固定負債は、249,106千円（同5.1%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債154,942千円（同8.5%増）、長期未払金91,495千円（前連結会計年度末同額）であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、598,248千円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,261,439千円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。主な内訳は、資本金611,176千円（同0.7%増）、資本剰余金545,665千円（同0.8%増）、利益剰余金1,078,065千円（同13.3%増）であります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月8日に公表いたしました予想からの変更はありません。なお、当該連結業績予想及び配当予想の数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,548	2,075,437
受取手形及び売掛金	166,559	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	169,966
仕掛品	103,051	84,475
その他	39,989	65,925
流動資産合計	2,356,149	2,395,804
固定資産		
有形固定資産	26,924	42,588
無形固定資産		
のれん	—	99,402
その他	8,323	21,971
無形固定資産合計	8,323	121,373
投資その他の資産		
保険積立金	138,417	149,146
その他	121,464	150,774
投資その他の資産合計	259,882	299,920
固定資産合計	295,131	463,882
資産合計	2,651,280	2,859,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,578	31,519
1年内返済予定の長期借入金	632	19,522
未払法人税等	55,064	37,024
賞与引当金	109,343	62,781
製品保証引当金	1,190	1,124
その他	98,178	197,168
流動負債合計	290,986	349,141
固定負債		
退職給付に係る負債	142,828	154,942
長期未払金	91,495	91,495
その他	2,668	2,668
固定負債合計	236,991	249,106
負債合計	527,978	598,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,925	611,176
資本剰余金	541,414	545,665
利益剰余金	951,760	1,078,065
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,099,775	2,234,582
非支配株主持分	23,526	26,856
純資産合計	2,123,302	2,261,439
負債純資産合計	2,651,280	2,859,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,610,026	1,752,223
売上原価	1,039,778	1,054,522
売上総利益	570,247	697,700
販売費及び一般管理費	370,898	488,654
営業利益	199,348	209,045
営業外収益		
補助金収入	9,508	13,260
助成金収入	2,290	1,762
保険解約返戻金	2,722	4,147
保険事務手数料	780	799
受取手数料	114	99
その他	85	1,257
営業外収益合計	15,500	21,327
営業外費用		
支払利息	12	93
支払手数料	5	60
為替差損	99	0
営業外費用合計	117	154
経常利益	214,732	230,218
特別利益		
固定資産受贈益	4,073	539
特別利益合計	4,073	539
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,920
固定資産除却損	923	1,264
特別損失合計	923	4,184
税金等調整前四半期純利益	217,882	226,572
法人税等	67,270	81,703
四半期純利益	150,611	144,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	581	3,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,029	141,211

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	150,611	144,869
四半期包括利益	150,611	144,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,029	141,211
非支配株主に係る四半期包括利益	581	3,658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、イマジナリー社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、スクデット社の全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

受注制作のソフトウェア開発契約に係る収益の認識に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約は工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約は工事完成基準を適用していましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額もしくはごく短期の契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,434千円減少し、売上原価は11,504千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,930千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,055千円増加しております。その他、当第3四半期連結会計期間末の受取手形、売掛金及び契約資産は26,694千円、繰延税金負債は4,433千円増加し、仕掛品は18,135千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,577,044	—	1,577,044	32,981	1,610,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	76,449	76,449
計	1,577,044	—	1,577,044	109,431	1,686,475
セグメント利益	438,521	—	438,521	8,678	447,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,577,044
「その他」の区分の売上高	109,431
セグメント間取引消去	△76,449
四半期連結損益計算書の売上高	1,610,026

利益	金額
報告セグメント計	438,521
「その他」の区分の利益	8,678
全社費用(注)1	△258,227
その他の調整額(注)2	10,376
四半期連結損益計算書の営業利益	199,348

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益認識の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,684,256	24,833	1,709,089	43,133	1,752,223
内、請負契約	1,014,369	4,600	1,018,969	40,870	1,059,839
内、準委任契約	376,933	7,800	384,733	624	385,357
内、派遣契約	275,363	—	275,363	1,639	277,003
内、その他	17,589	12,433	30,023	—	30,023
外部顧客への売上高	1,684,256	24,833	1,709,089	43,133	1,752,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,000	100	5,100	113,247	118,347
計	1,689,256	24,933	1,714,189	156,381	1,870,570
セグメント利益又は損失(△)	506,043	△25,617	480,425	26,293	506,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,714,189
「その他」の区分の売上高	156,381
セグメント間取引消去	△118,347
四半期連結損益計算書の売上高	1,752,223

利益	金額
報告セグメント計	480,425
「その他」の区分の利益	26,293
全社費用(注)1	△310,557
その他の調整額(注)2	12,883
四半期連結損益計算書の営業利益	209,045

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にスクデット社の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが101,950千円発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループは組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始いたしました。

これに伴い、これまで報告セグメントとしておりました「組込サービス事業」、「システムズエンジニアリング事業」及び「トラストシステムコンサルティング事業」の各報告セグメントを当連結会計年度期首より、「ソフトウェア開発事業」として1つの報告セグメントに変更するとともに、新たな事業を担当する部門として「サービスデザイン事業」を新設しております。また、第1四半期連結会計期間に設立した連結子会社（イマジナリー社）は、「サービスデザイン事業」に含め、当第3四半期連結会計期間に株式取得した連結子会社（スクデット社）は、「ソフトウェア開発事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「ソフトウェア開発事業」の売上が17,434千円、セグメント利益が5,930千円減少しております。

詳細は、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。